

令和5年10月24日
金城地域協議会
浜田市防災安全課

次期防災情報システムの導入について

防災・減災の第1歩は、防災情報を迅速かつ正確に市民に伝達することであり、複数手段による情報伝達の確保が重要である。この観点から、浜田市は、音声による防災情報伝達手段として防災行政無線を整備し、加えて文字による防災情報伝達手段として浜田市防災防犯メール・LINE等のSNS・アプリ等を整備してきた。

このうち防災行政無線が老朽化により更新の時期を迎えているため、次期防災情報システムの導入を検討してきたところである。

1 次期防災情報システムの導入目的

次期防災情報システムの導入にあたっては、現在の浜田市防災行政無線が抱える以下の課題を解決することを目的とする。

(1) 設備の老朽化

現在の浜田市防災行政無線は、老朽化により修繕、更新の時期が到来しているが、機器の製造が終了しつつあり、今後修繕等の対応が困難となる。このため、現在の防災行政無線に代わる音声による伝達手段を整備する必要がある。

(2) アナログ電波停止の可能性

総務省はアナログ電波からデジタル電波への切替えを強力に進めており、アナログ電波により運用している浜田市防災行政無線は、速やかに切替えていく必要がある。

2 次期防災情報システムの整備方針

現在の浜田市防災行政無線を更新して音声による伝達手段を整備し、防災情報をより迅速かつ正確に市民に伝達するため、複数手段による情報伝達を強化する。

3 次期防災情報システムの整備概要

様々な手法を比較検討した結果、以下(1)、(2)の併用案が最も適切と考えている。

(1) 防災行政無線のデジタル化（戸別受信機、屋外拡声子局の更新）

(2) 石見ケーブルビジョンの光回線を利用したFM告知端末の設置（無線電波の不感地域対策として、戸別受信機と同等機能の端末を導入）

[事業費] 実施設計及び施工 約24億円

(市費負担 7.2億円 ※全額が緊急防災・減災事業債の対象となった場合)

4 次期防災情報システムの導入効果

- (1) 防災行政無線の更新・デジタル化による安定した運用
- (2) 屋外拡声子局の音声到達能力の向上
- (3) 防災行政無線や防災防犯メール等への一括自動配信による、さらなる迅速かつ正確な防災情報の提供

5 戸別受信機等設置にかかる市民負担

- (1) 戸別受信機及びFM告知端末 設置分担金 11,000 円 ※すでに戸別受信機設置済みの世帯は無料を検討中
- (2) FM告知端末の加入工事料 (無線電波が届かない場合に設置) 60,500 円 ※すでにケーブルテレビ加入済みの世帯は無料を検討中
- (3) FM告知端末の通信料 3,960 円/年

(1)~(3)について、設置分担金減免及び加入工事料等補助制度を検討中

6 事業スケジュール

年度	R5		R6		R7		R8		
月	8~9	10~3	4~9	10~3	4~9	10~3	4~9	10~3	
方針・設計・施工	基本方針策定 ←→		実施設計委託 (12月補正) ←→		入札	三隅施工・撤去 旭 施工・撤去 ←→		金城施工・撤去 弥栄施工・撤去 ←→	
						調達・親局等施工 浜田施工・撤去 ←→			
議会	9月議会 (検討状況報告)		12月議会 (債務負担行為補正)		6月議会 (施工契約の議決)		3月議会 (当初予算、条例改正等)		
住民周知	地域協議会等 (事業概要説明) ←→		戸別受信機設置希望調査、設置工事 ←→						